

ヴィエトナム社会主義共和国

ホアビン省農業総合開発計画調査

案件形成促進調査報告書

平成 11 年 3 月

社団法人 海外農業開発コンサルタント協会

ヴェトナム社会主義共和国

ホアビン省農業総合開発計画調査

案件形成促進調査報告書

平成 11 年 3 月

社団法人 海外農業開発コンサルタント協会

ま え が き

本報告書は、1999年3月19日から25日までの7日間に亘って実施したヴィエトナム社会主義共和国「ホアビン省農業総合開発計画」に係わるプロジェクト・ファインディング調査の結果を取りまとめたものである。本プロジェクト・ファインディング調査には、社団法人海外農業コンサルタント協会からの委嘱をうけ、太陽コンサルタント株式会社 十津川 淳を派遣した。

ヴィエトナムの社会・経済の現状は、長年の戦争と社会主義政策のため、東南アジア諸国と比較して大きく立ち遅れていたが、近年ではドイモイ政策による市場経済の導入が実を結び、確実な経済成長を遂げてきている。しかしながら、急速な経済発展は都市部と農村部の間に大きな経済格差を作り上げ、その格差は近年益々拡大する傾向にある。このような状況から現在、ヴィエトナム政府は地域間格差是正を目標に、人口の大部分が居住する農村部の開発を強力に押し進めることとしている。農村部の発展は、単に基幹産業である農業の近代化、食糧増産、輸出振興にばかり寄与するわけではなく、貧困の解消や環境の保全にも大きな効果を生むものと期待される。

以上の観点から本調査は、農業基盤整備の立ち遅れから低い農業生産高に直面しているホアビン省を対象に、環境保全との調和のとれた持続的農業・農村開発にかかわる開発調査の実施を促進するもので、本調査結果が両国政府の友好関係の強化に資することを願うものである。なお、本調査を実施中、ヴィエトナム国農業農村開発省、ホアビン省人民委員会、タンラック県人民委員会の関係者から協力をいただいた。ここに記し深く感謝の意を表したい。

平成11年3月

太陽コンサルタント株式会社
海外事業本部長
土屋 晴男

目次

I. 背景	1
1. ヴィエトナム国の一般概況	1
1.1 自然条件概況	1
1.2 社会条件概況	1
1.3 経済概況	2
1.4 インフラストラクチャーの現状	3
1.5 農業	4
2. 国家経済開発計画	5
2.1 概要	5
2.2 農業分野における目標	6
2.3 環境保全目標	6
3. 国際協力の現状	7
II. ホアビン省農業総合開発計画	9
1. プロジェクトの背景	9
1.1 プロジェクトタイトル	9
1.2 調査対象地域	9
1.3 責任機関	9
1.4 実施機関	10
2. プロジェクトの目的	11
2.1 一般的目的	11
2.2 最終目的	11
3. 調査開発計画	12
3.1 開発構想	12
3.2 調査の範囲と調査日程	12
3.3 成果と活動内容	12
3.4 調査実施日程	13
3.5 総合所見	14

宗教は国民の 80%が仏教を信仰しており(国の西側は小乗仏教、東側は大乗仏教)、他にカトリック、ヴィエトナム独特のカオダイ経、仏教系の新興宗教ホアハイ経等もある。

言語はヴィエトナム語が公用語であるが、少数民族はそれぞれの言語を有する。また、仏領であった歴史的背景から仏語、また近年の経済開放に伴ない、英語熱も高まっている。

ヴィエトナムは社会主義共和国であり、共産党による一党支配を堅持している。国会が国家の最高機関であり、国家評議会が国会に対して責任を負い、国家評議会議長が元首となる。国会の下に閣僚会議を置き、閣僚会議議長が首相として行政を指導する。首相府として政府事務局が置かれる。閣僚会議は 3 副議長および 20 省の大臣と 6 委員会の長で構成される。

地方行政区分は 7 地域、50 省、ハノイ市、ハイフォン市とホーチミン市の 3 特別市から成る。省の下には郡、県、村相当規模の行政単位がある。

1.3 経済概況

ヴィエトナムは 1986 年 12 月の第 6 回共産党大会において採択された「ドイモイ(刷新)」経済改革に伴ない、これまで概ね良好に計画経済から市場経済への移行を進めてきた。この改革により、1992 年以降 97 年までの実質 GDP 成長率 8-9 %、97 年のインフレ率は 3.6%といった数値を示すに至っている。

近年の高度成長の原動力は石油・ガスを中心とした海外からの直接投資であった。また高い識字率と勤勉さ、その他石炭等の豊富な天然資源、7000 万を超える人口規模といった各種条件が、1993 年以降の海外投資ブームを巻き起こした。現在、海外からの投資額は国内投資の 3 割以上を占めており、低水準にある国内貯蓄額を補い、マクロ経済の安定に寄与している。また同時に国家財政面においても、国営企業の改革および総需要抑制政策等により、財政赤字減少等の進展が見られる。

しかしながら、ヴィエトナムの経済成長も 1997 年に端を発したアジア経済危機の影響を受け、経済成長は減速し始めている。これは 1) 国内金融市場の未整備；2) 周辺諸国の通貨切り下げにより、ヴィエトナムの輸出競争力の相対的低下；が主要因として挙げられる。また、行政面、法制面においても、近年特にその未整備さが指摘されており、この点においても海外からの投資熱を減速させている要因と考えられている。

I. 背景

1. ヴィエトナム国の一般概況

1.1 自然条件概況

ヴィエトナム国はインドネシア半島の東海岸に沿って、南北に 1800 キロと細長く分布する。北は中国雲南省、南はラオスとカンボジアに接し、東経 102 度 8 分—109 度 4 分、北緯 8 度 35 分—23 度 4 分に位置する。国土面積は 331,041km² と我が国とほぼ同様であり、国土の 30%が標高 500m以上の山地に占められている。

紅河とメコン川の二大国際河川は国の北部と南部に、ハノイ市・ハイフォン市とその周辺地域を中心とする面積 12,511km² の紅河デルタと、ホーチミン市を中心とする面積 39,551km² のメコンデルタを形成し、二大穀倉地帯を形成している。国の中部や内陸では、中小河川の河口に発達したデルタや沿岸の帯状の平野、山間の平地や盆地、中央高原の緩傾斜台地等が農地として利用されている。

気候は国土の多くが熱帯モンスーン気候に占められているが、北部と南部で若干の差異があり、北部では夏は高温多湿、冬は冷涼多湿である一方、南部では高温多湿で年間を通じて気象変化は少ない。年間降雨量は全国平均では 2,000mm 程度だが、北部中央沿岸地域では 3,000mm と多く、中央高原では 800mm と少雨地域も存在する。降雨は主に雨季の 5 - 10 月に集中する。中央沿岸地域では台風がしばしば襲来して被害を受ける。また、紅河デルタ、メコンデルタも同様に洪水の被害を受けることも多い。

1.2 社会条件概況

ヴィエトナム国民の 9 割は、中国南部沿岸地帯から南下して定住したといわれるキン族である。他の 10%は、ヴィエトナム国の歴史上でかつて主役を演じたチャンパ族、クメール族、ラオ族、扇状地や中山間盆地を中心に生活するタイ族、山間奥地の山岳諸民族等の 53 の少数民族から成っている。

ヴィエトナムの総人口は 1993 年に 7132 万人で、人口増加率は近年低減してきて、2.2% 程度に落ち着いている。首都ハノイを中心とする紅河デルタ地域には 1382 万人(全人口の 19%)、ホーチミン市を中心とするメコンデルタ地域には 1553 万人(同 22%)が集中している。農業が主要産業であるヴィエトナムでは農業労働人口は増加しているものの、僧労働人口に占める割合では漸減している。

表 2. 主要農産物の生産動向

単位：千トン

	1990	1991	1992	1993	1994
〈食糧作物〉					
米	19,224	19,621	21,590	22,837	23,598
その他穀物	2,264	2,368	2,624	2,665	2,600
トウモロコシ	671	672	707	882	890
サツマイモ	1,929	2,137	2,554	2,405	2,410
キャッサバ	2,276	2,455	2,470	2,450	2,450
ジャガイモ	365	285	259	259	259
合計	21,488	21,989	24,214	25,502	26,198
〈商品作物〉					
サトウキビ	5,398	6,131	6,437	6,183	6,183
コーヒー	320	362	388	404	470
ゴム	58	65	66	70	70

(出典) Statistical Yearbook 1994; Statistical Publishing House, 1995

2. 国家経済開発計画

2.1 概要

ヴェトナムにおける長期計画は、第一次 5 カ年計画(1961 - 65 年)、第二次 5 カ年計画(1976 - 80 年)、第三次 5 カ年計画(1981 - 85 年)を経て、ドイモイ政策を発表した第 4 次 5 カ年計画(1986 - 90 年)へと続いた。第 4 次 5 カ年計画では、1)食糧・食品の増産およびそのための投資の集中；2)消費財生産の年率 13 - 15%の増加；3)輸出品生産の増加としたが、結果的には食糧生産においてはほぼ目標値を達成したものの、他の分野に関しては目標値に遠く及ばなかった。

続く 91 年の第 7 回党大会では、2000 年までの長期的な経済・社会発展計画を策定した。これは通常の 5 カ年計画とは異なり、細部にわたる具体的な数値の提示は無いものの、基本的な開発戦略を打ち出すという点において、重要であることはいうまでも無い。その戦略の最重要目標としては、GDP を 2000 年までに 90 年の倍増を果たすというものである。

国家の基本戦略としては、1)経済活動の自由化；2)法律・制度の整備；3)対外経済関係の拡大を挙げており、その戦略に基づき、以下の個別目標を掲げている。

- 1) GDP を 1990 年比 2 倍ないし 2.5 倍に増加させる。
- 2) 農業の年平均成長率を 4 - 5%、工業を 10 - 12%とする。
- 3) 生産国民所得に対する貯蓄率を 90 年の 2 - 3%から 2000 年には約 15%に

表 1. ヴィエトナム主要経済指標

	1994	1995	1996	1997
名目 GDP(百万ドル)	15,509	20,190	23,442	23,656
一人あたり名目 GDP(ドル)	214	273	311	308
実質 GDP 成長率(%)	8.8	9.5	9.3	8.8
消費者物価上昇率(%)	14.5	12.7	4.5	3.6
財政収支対 GDP 比(%)	▲0.8	▲0.5	▲0.2	▲0.6
貿易収支(百万ドル)	▲1,191	▲2,345	▲3,900	▲1,358
輸出	4,054	5,198	7,330	8,955
輸入	5,245	7,543	10,480	10,313
債務返済比率(%)	5.7	6.3	8.7	11.0
対ドル為替レート(年平均)	10,978	11,037	11,032	12,500

(出典) *Staff Country Report April 1998, IMF*
Asian Development Outlook 1998, ADB

1.4 インフラストラクチャーの現状

1) 交通

ヴィエトナムの旅客、貨物輸送の状況では、旅客輸送は道路が中心で、貨物輸送は水運(海上・河川)が中心となっている。ただし、近年の主要都市間の道路インフラストラクチャーの改善および自動車普及率の上昇等から、貨物輸送においても道路の利用量・重要度は著しく増している。

具体的な道路インフラストラクチャーの整備状況としては、ヴィエトナムの道路総延長距離は 105,620km で、国道(10,800km)、県道(15,300km)、郡道(25,300km)、村道(46,200km)に大別される。国道の舗装率こそ約 64%となっているが、郡道、村道にいたっては、ほぼ未舗装の状態であり、全体の舗装率は 12%となる。また、度重なった戦争のために舗装道は一部において荒廃しており、補修の不備が指摘されている。橋梁も同様に老朽化が目立っており、約 3 割の橋梁では重量貨車の通行が不可能となっており、円滑な道路交通を著しく妨げている。

鉄道はハノイを基点に、北は中国との国境のランソンまで 148km、ラオカイまでは 261km、東は北部最大の港であるハイフォンまで 100km、南は王朝の都フエを経て、海岸に沿ってホーチミンまで 1730km の幹線が敷設されている。

内陸水運はヴィエトナムの地形を有効に活用した運輸形態であり、また同時にコスト面での優位性もあるために(道路輸送の約 30%、鉄道輸送の約 50%)、歴史的にも同国の主要輸送手段のひとつであった。全長約 6,000km の内陸水路は世界でも有数の内陸水運国

である。

航空路は国際線がハノイ、ホーチミン、ダナンを基点に諸外国と結ばれているほか、国内 13 ヶ所の地方空港が整備されている。

2) 鉱工業

主要な地下資源はハイフオンの北部に位置するホンゲイを中心とした無煙炭、天然ガス、錫、鉛、原油等がある。このうち石炭、錫、原油等が日本、韓国、香港等に輸出されている。

主な工業製品は粗鋼、セメント、化学肥料、製紙、砂糖、ビール、絹織物等である。

1.5 農業

1993 年を境に、農林水産業セクターの GDP に占める割合はサービスセクターのそれを下回り、1995 年時の統計では 35%となっている。ただし就業人口の点からは依然として全体の約 70%を占めており、ヴェトナムの社会経済における農業セクターの重要性は大きい。

ヴェトナムの農業は、北部の紅河と南部のメコン河に展開する二大デルタにおいて、稲作を中心に営まれている。ほとんどの地域では二期作が行なわれ、一部では三期作も行われている。米の生産量は、政府をあげての灌漑地の拡大、品質改良、化学肥料の増産等の結果、89 年以降順調に増加を続け、92 年には 2000 万トンを超えている。このような米生産高の増加に伴ない、米の輸出量も 89 年以降、100 万トン台の輸出を維持しており、現在では世界で第 3 位の米輸出国の地位を築いている。

米以外の主要農産物としては、トウモロコシ、サツマイモ、キャッサバ等のほか、大都市近郊では野菜、果樹等の園芸作物生産が行なわれており、また中部、山岳地帯ではコーヒー、茶、ゴム等の商品作物も近年では増産傾向にある。

引き上げる。

- 4) 輸出を2000年までに90年水準の約5倍にする。
- 5) 人口増加率を年率0.04-0.06%低減させる。

2.2 農業分野における目標

1995年からの国家開発5ヵ年計画によれば、農業分野の平均成長率は3.7-4.5%を目標値としている。それに加えて、食糧の自給と年間100-200万トンの米輸出、畜産物の増産と加工肉の輸出、ゴム、綿花、茶、コーヒーなどの輸出工業作物の増産による外貨の獲得、未利用地の開発と植林、および山岳地の社会経済開発、国営企業および合作社の指導的役割とその能力の維持改善なども同時に掲げている。

表3. 農産物生産の実績値と目標値

	1995	2000	2010
水稻(百万トン)	23.7	30-32	38-40
食肉(百万トン)	1.38	1.8-2.0	4.0
牛乳(千トン)	20	60	200
野菜(千トン)	4,000	7,000	10,000
果実(千トン)	—	3,000	6,000
コーヒー(千トン)	150	220	300-350
茶(千トン)	50	70	120-150
乾燥ゴム(千トン)	120	180-220	350-380
魚類(千トン)	250	1,500	2,300

(出典)Development Orientation for Agriculture-Forestry-Aqua Culture up to the Year of 2000 and 2010,
Ministry of Agriculture & Food Industry

これらの農業セクターの目標は、より一層の農業集約化、農産物の多様化、処理技術の改善による高付加価値農産物の増産を目指している点にその特徴を見出すことができる。しかしながら、二大生産拠点である紅河、メコン両デルタ地帯では、かなりの程度の農業集約化もすでに進んでおり、これからのさらなる農業生産向上には乾季作の増大、雨季作の洪水被害防止が求められる。また農耕地の拡大に関しては、人口密度の低い高地が今後の開発ポテンシャル—輸出用工業作物、畜産を主体とした開発計画—を有すると考えられるが、この開発に際しては、森林保全と山岳民族の生活向上との調和に十分な注意を払う必要がある。

2.3 環境保全目標

ヴェトナムは長年の戦争、住民による森林伐採、焼畑耕作によって多くの森林が破壊され、地域環境に大きな影響を及ぼしているばかりでなく、水資源・土壌資源にも悪影響を及ぼし、農業生産発展の阻害要因となっている。このためヴェトナム国科学委員

Đ. Phú Quốc',

Côn Đảo

会は 1991 年 8 月に UNDP、UNEP、IUCN、SIDA の協力のもとに、「西暦 1991 年—2000 年の環境と持続的発展のための国家計画」を策定した。

行動計画は単に環境保全の方向を示しているだけでなく、1990 年から 2000 年までの 10 年間に行なうべき組織計画、各分野における基本政策、環境基本法、優先順位、資料収集と管理、環境インパクトの測定手続きとモニタリングシステム等を包含している。具体的な項目として、人口増加の抑制、水資源流域管理、植林と土壌浸食防止、特殊土壌の管理、焼畑耕作の制限、農業における環境汚染防止を含む水域管理、河口水域保護、鉱物資源、流域、内水面の保護等を挙げている。

農林業に関する行動計画

農林業に関する行動計画として以下の項目を挙げている。

- 農業での収益向上を目的として、市場の成熟、土地利用の高度化・集約化、収穫ロスの軽減等
- 中山間地域における生産システムと持続的農業、特にアグロフォレストリーの推進
- 等高線栽培、樹木の植栽等地域の実情に即した作物・土壌・水保全技術の適用
- 適切な土壌管理と灌漑排水による生産向上
- 焼畑耕作者の移住を考慮したアグロフォレストリーの研究・普及活動の推進、およびこれら活動への婦人の参加と協力

3. 国際協力の現状

国際協力の総額は、1987 年までの累計が 254 千ドルであったものが、1988 年 102,400 千ドル、1989 年 122,548 千ドルと、ソ連・東欧中心の援助外交から西側主導の援助に移行して以来、国際協力額は大きく増加した。特に 1991 年 10 月のカンボディア和平協定以降、西側からの援助は本格的に開始され、日本からの経済協力も 92 年度から 400 億円超えの商品借款を皮切りに飛躍的に増加した。

現在、日本はヴェトナムにおける開発の現状と課題を検討したうえで、以下の点を援助の重点分野としている。

- 1) 人造り・制度造り（特に市場経済化支援）
- 2) 電力・運輸

- 3) 農業
- 4) 教育・保健・医療
- 5) 環境

また上記の項目に加え、ヴェトナムの現状を鑑み、1)援助吸収能力の向上、2)大メコン圏とのコンセプトのもと、広域的アプローチの重要性、3)重要政策中枢支援（法整備）、総合政策支援（マクロ経済運営）といった点においても強力を推し進めて行くこととしている。

なお、日本の ODA 実績および他の DAC 諸国の ODA 実績は以下の通りである。

表 4. 日本 ODA 実績

単位：百万ドル

	贈与			政府貸付		合計
	無償資金協力	技術協力	計	支出総額	支出純額	
1993	8.31	13.25	21.56	-	-10.10	11.47
1994	58.76	30.84	89.60	0.84	-10.14	79.46
1995	98.66	45.70	144.36	37.76	25.83	170.19
1996	46.37	46.67	93.04	38.13	27.81	120.86
1997	79.08	54.35	133.43	108.36	99.06	232.48
累計	414.19	232.41	646.60	643.90	496.39	1,143.00

(出典) 我が国の政府開発援助 ODA 白書 1998, 外務省経済協力局

表 5. DAC 諸国の ODA 実績

単位：百万ドル

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	合計
1994	フランス	イタリア	日本	ドイツ	ベルギー	585.6
	179.8	92.3	79.5	52.7	36.6	
1995	日本	ドイツ	フランス	豪州	スウェーデン	549.7
	170.2	120.4	94.1	39.8	34.0	
1996	日本	フランス	ドイツ	豪州	スウェーデン	469.5
	120.9	67.3	52.8	47.5	46.2	

(出典) 我が国の政府開発援助 ODA 白書 1998, 外務省経済協力局

II. ホアビン省農業総合開発計画

1. プロジェクトの背景

ハノイの南西約 70 キロに位置するホアビン省は、人口約 59 万人を抱え持つ、約 4,600km²、標高約 3～400m の丘陵地帯が広がる地帯に位置する。このうち全体の約 14% にあたる 64,000ha が現在、農業用地（主に稲作）として利用されている。しかしながら、雨季においては排水不良のために洪水常襲地帯となっているばかりか、乾季においては灌漑施設未整備のために引き起こされる干ばつの問題も同様に抱えており、そのため国内の他地域との比較においても、農業生産は著しく低くなっている。

特に 1998 年から 1999 年初頭にかけての旱魃被害は甚大であり、ホアビン省内のおよそ 18 万人が飢えの状態にあり、そのうちの 5 万人は特に劣悪な状況にあった。そのため農民の多くは、出稼ぎ、もしくは物乞いとして都市部に出かけざるを得ない状況に見舞われている。

このため、ヴェトナム政府は早急にホアビン省の現状を改善する必要性を認識し、ヴェトナムとして最優先で取り組む案件として、日本国政府開発援助による本案件調査の実施を要請している。

1.1 プロジェクトタイトル

ホアビン省農業総合開発計画

1.2 調査対象地域

ホアビン省はハノイの南西約 70km に位置し、300-400m の丘陵地帯が広範に広がっている。本調査における対象地域は、それらの丘陵地域を含んだ総面積である 46 万 ha とする。

1.3 責任機関

農業農村開発省

1.4 実施機関

ホアビン省

3. 調査開発計画

3.1 開発構想

本事業ではホアビン省内において、毎年甚大な被害を及ぼす旱魃・洪水の影響を最小限に抑制するための灌漑・排水施設の整備、住民組織の構築、さらにはハノイ地域等大消費地を脱んだ農産物流通整備等を包含している。対象住民・地域は、貧困に苦しむホアビン省内居住の少数民族であり、この少数民族に対する重点的なサポートは、ヴィエトナム政府の現行の政策にも合致するものである。そのため、本調査はこれまで政策面でのバックアップも無かったために、後進地域であった少数民族地域に焦点を当てたものであり、その点でこれからのヴィエトナム北部、中部等に居住する少数民族地域の農村計画、地域計画に対するひとつのモデルを提示することをも、もう一方の目標としている。

3.2 調査の範囲と調査日程

前述の開発目的と方針を達成するため、以下に示す二期に亘る開発調査を実施する。

1) フェーズ I 調査

対象地域内の住民から開発に対するターゲットグループを確定するため、住民参加型の社会分析と農村社会調査を実施する。このフェーズの終了段階で必要に応じてプロジェクトデザインの変更を行なう。

また、生態系の保全に配慮した持続的農村開発のためのガイドラインを作成するため、周辺地域を含み、過去に実施された先行プロジェクトの成果をレビューする。必要とされる現地調査もこのフェーズにおいて実施する。

2) フェーズ II 調査

選定された開発優先地区に対し、開発可能性調査を実施し開発優先地区開発計画を策定する。また現地調査と環境影響評価も併せて実施する。

3.3 成果と活動内容

本調査によって期待できる成果は以下の通りである。

1) 社会分析報告書は対象地域のターゲットグループとして定義づけられたグルー

プの意向や生活上の問題点を明らかにする。

- 2) 構築されたデータベースは調査に対する有益なデータ・情報となる。
- 3) 貧困撲滅、水と土地の管理、作物の多様化、内水面漁業、畜産、農村金融、農村工業の振興を含む資源利用と環境保全の調和の取れた持続的農村開発のガイドラインが作成される。
- 4) 土壌・水管理計画、作物多様化計画、内水面漁業、畜産振興計画、農村金融強化計画、農村工業・農産物加工振興計画、農村基盤整備計画等から構成されるフィジビリティ・スタディ報告書が作成される。
- 5) 開発優先地区に対する適切な縮尺の地形図が作成される。
- 6) 開発優先事業の受益者にプロジェクト・オーナーシップが醸成される。

また、本調査の調査・技術移転に係る主な活動は以下に示すとおりである。

- 1) 住民参加型のワークショップの開催、技術セミナーおよび人的資源開発に関するその他の研修活動
- 2) 自然と人的資源の活用、問題土壌と洪水の管理が、生態系と社会経済状況の変化、気象水文的状況などに関する調査の成果と結果に対する既存の資料と情報の収集
- 3) 追加現地調査の実施
- 4) データベースの構築
- 5) 地形測量と地形図作成
- 6) 計画農村基盤の設計、建設費の積算
- 7) 事業費積算、事業運営および維持管理計画の策定
- 8) 事業評価

3.4 調査実施日程

本調査は、以下の専門家によって編成された調査団により、下記のスケジュールで行なわれるものとする。

2. プロジェクトの目的

2.1 一般的目的

- 灌漑／排水施設の改修・整備をとおした農業生産量の増大
- 農業発展・地域発展の礎となる住民組織の構築/整備
- 農産物の多様化
- 森林保護・生態系配慮を含めた農業開発計画

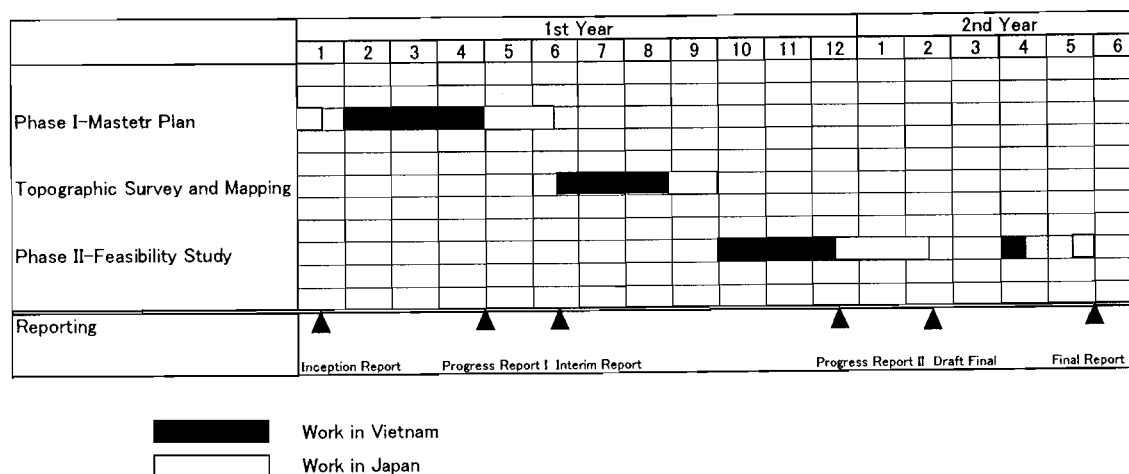
2.2 最終目的

本プロジェクトの最終目的は、持続的かつ環境・生態系の面からも許容しうる範囲での農業開発によって、少数民族である農民の収入増加とそれにとまなう厚生面を含めた一般的生活水準の向上を本プロジェクトの最終目的とする。

また、本プロジェクトはその裨益対象を少数民族としていることから、導き出される成果はベトナム国内における他の少数民族地域の発展計画の一例を示すことができるものと思われる。

専門分野	日本人専門家 (M/M)	カウンターパート (M/M)
総括／農村開発	10.5	10.5
農村社会／農民組織	10.5	10.5
灌漑排水	10.5	10.5
営農・栽培	8.5	8.5
農村インフラ	8.5	8.5
農業経済／マーケティング	7.5	7.5
農村工業・企業	6.0	6.0
施設設計／積算	6.5	6.5
環境	5.0	5.0
事業評価	4.5	4.5
測量	5.0	5.0

Working Schedule for the Project Study



3.5 総合所見

ホアビン省地域は、灌漑施設をはじめとした農村基盤整備の立ち遅れから、これまで農産物の生産高は低く、地域住民は貧困に苦しんでいた。現在このような厳しい状況下にあるが、ホアビン省は大消費地であるハノイに比較的近接していることから、農業基盤の整備と並行しながら、ハノイを睨んだ農産物流通に焦点を当てた総合的農業開発の効果発現を十分に期待しうる地域である。

また、ヴェトナム政府は国家政策として貧困の撲滅とともに、マイノリティに属する人々の生活向上を掲げており、この点からもマイノリティ人口の高いホアビン省は、政府による優先的開発地域の候補地として考えられる。

ホアビン省タンラック県
農地遠景



ホアビン省タンラック県
農地遠景



ホアビン省タンラック県村落風景

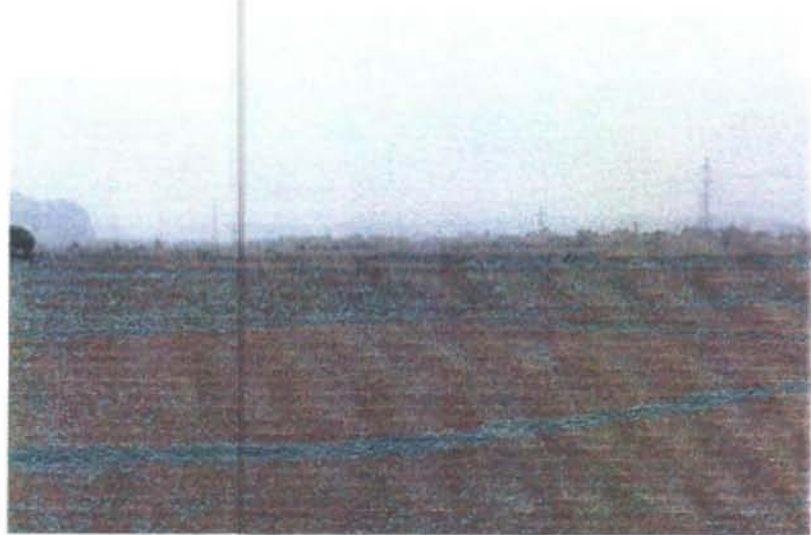




ホアビン省タンラック県
村落風景



乾季後半
畑地は乾燥している



面会者リスト

Ministry of Planning and Investment

- Dr. Ho Quang Minh Deputy Director General, Foreign Economic Relation Department

Ministry of Agriculture and Rural Development

- Dr. Nguyen Dinh Huong Deputy Director, Department of International Cooperation
- Dr. Vu Nang Dzung Director, National Institute of Agricultural Planning & Projection (NIAPP)
- Dr. Tran An Phong National Project Director, NIAPP
- Mr. Tran Thanh Han Co-ordinator of Projects, NIAPP

Hoa Binh Province of People's Committee

- Mr. Vuong Xuan Son Chairman
- Dr. Bui Thanh Thu Director, Service of Agriculture and Rural Development of Hoa Binh Province

Tan Lac People's Committee

- Mr. Bui Quang Khank General Secretary of Tan Lac People's Committee
- Mr. Nguyen Dao Hung Chairman of Tan Lac People's Committee

JICA ヴィエトナム事務所

- 杉山 卓 所員

OECD ヴィエトナム事務所

- 中館 克彦 所員

調査日程及び調査員の経歴

日 程 表						調 査 員 並 び に 経 歴	
日数	年 月 日	出発地	到着地	宿泊地	備 考	調査員名	経 歴
1	H.11. 3.19 金	成田	ハノイ	ハノイ	移動日 CX-509/763	十津川 淳	Jun TOTSUKAWA
2	3.20 土			〃	MARD／MPI表敬、打ち合わせ		S.42.9.4 生(31歳)
3	3.21 日			〃	現地調査(Hoa Binh省)		H.4.3 早稲田大学 商学部卒
4	3.22 月			〃	現地調査(Hoa Binh省)		H.9.7 コーネル大学地域計画学部
5	3.23 火			〃	MARD／MPI報告、打ち合わせ		H.9.8 Global Group 21
6	3.24 水			〃	MARD／MPI報告、打ち合わせ		H10.5～ 太陽コンサルタンツ㈱
7	3.25 木	ハノイ	成田		移動日 CX-708/500 (10:15→14:55/15:20→20:00)		海外事業本部 技師